

資料7

令和7年度

公 営 企 業 会 計 予 算 書

(附 說 明 書)

上水道事業会計  
工業用水道事業会計  
簡易水道事業会計  
公共下水道事業会計  
農業集落排水事業会計  
公設浄化槽事業会計

御 殿 場 市



＜ 目 次 ＞

上水道事業会計

令和7年度	御殿場市上水道事業会計予算	1
令和7年度	御殿場市上水道事業会計予算実施計画	4
	給与費明細書	8
令和6年度	御殿場市上水道事業予定損益計算書	14
令和6年度	御殿場市上水道事業予定貸借対照表	16
令和6年度	御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記	18
令和7年度	御殿場市上水道事業予定損益計算書	20
令和7年度	御殿場市上水道事業予定貸借対照表	22
令和7年度	御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	24
令和7年度	御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記	26
令和7年度	御殿場市上水道事業会計予算事項別明細書	28

工業用水道事業会計

令和7年度	御殿場市工業用水道事業会計予算	41
令和7年度	御殿場市工業用水道事業会計予算実施計画	44
	給与費明細書	46
令和6年度	御殿場市工業用水道事業予定損益計算書	52
令和6年度	御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表	54
令和6年度	御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記	56
令和7年度	御殿場市工業用水道事業予定損益計算書	57
令和7年度	御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表	58
令和7年度	御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	60
令和7年度	御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記	61
令和7年度	御殿場市工業用水道事業会計予算事項別明細書	62

＜ 目 次 ＞

簡易水道事業会計

令和7年度	御殿場市簡易水道事業会計予算	71
令和7年度	御殿場市簡易水道事業会計予算実施計画	74
	給与費明細書	78
令和6年度	御殿場市簡易水道事業予定損益計算書	84
令和6年度	御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表	86
令和6年度	御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記	88
令和7年度	御殿場市簡易水道事業予定損益計算書	89
令和7年度	御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表	90
令和7年度	御殿場市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	92
令和7年度	御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記	93
令和7年度	御殿場市簡易水道事業会計予算事項別明細書	94

公共下水道事業会計

令和7年度	御殿場市公共下水道事業会計予算	105
令和7年度	御殿場市公共下水道事業会計予算実施計画	110
	給与費明細書	114
令和6年度	御殿場市公共下水道事業予定損益計算書	121
令和6年度	御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表	122
令和6年度	御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記	124
令和7年度	御殿場市公共下水道事業予定損益計算書	127
令和7年度	御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表	128
令和7年度	御殿場市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	130
令和7年度	御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記	132
令和7年度	御殿場市公共下水道事業会計予算事項別明細書	134

＜ 目 次 ＞

農業集落排水事業会計

令和7年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算	149
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画	152
	給与費明細書	154
令和6年度	御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書	161
令和6年度	御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表	162
令和6年度	御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記	164
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書	167
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表	168
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	170
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記	172
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算事項別明細書	174

公設浄化槽事業会計

令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算	185
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算実施計画	188
	給与費明細書	192
令和6年度	御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書	199
令和6年度	御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表	200
令和6年度	御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記	201
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書	203
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表	204
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書	205
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記	206
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算事項別明細書	208

公営企業会計当初予算参考資料

219



上 水 道 事 業 会 計



令和7年度 御殿場市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 37, 844戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 9, 146, 374立方メートル
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 25, 059立方メートル
- (4) 主要な建設改良事業
- イ 配水管布設工事及び配水管布設替工事
- ロ 自衛隊2号水源配電盤更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1, 634, 939千円
第1項 営業収益		1, 472, 154千円
第2項 営業外収益		162, 675千円
第3項 特別利益		110千円
	支	出
第1款 水道事業費		1, 561, 748千円
第1項 営業費用		1, 481, 289千円
第2項 営業外費用		49, 159千円
第3項 特別損失		1, 300千円
第4項 予備費		30, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,376,263千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,207千円、当年度分損益勘定留保資金531,215千円、減債積立金61,204千円及び建設改良積立金672,637千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		32,238千円
第1項 他会計負担金		21,600千円
第2項 工事負担金		10,638千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,408,501千円
第1項 建設改良費		1,327,296千円
第2項 企業債償還金		61,205千円
第3項 予備費		20,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	144,592千円
(2) 交際費	20千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,606千円と定める。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

# 上水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

取入	(消費税込み)		(単位:千円)	
款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,634,939	
	1 営業収益		1,472,154	
		1 給水収益	1,348,175	水道料金調定額
				水道利用加入金
				検査手数料
				材料売却収益
		2 その他営業収益	123,979	他会計負担金
				飲料水施設負担金
				水源管理負担金
				配水管等移設補償金
				雑収益
	2 営業外収益		162,675	
		1 受取利息	7,641	預金利息
		2 長期前受金戻入	153,814	長期前受金収益化額
		3 雜収益	1,220	電柱敷地貸付料外
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	10	土地売却益
		2 過年度損益修正益	100	過年度調定増額

## 支 出

(消費税込み)

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,561,748	
	1 営業費用		1,481,289	
		1 原水・配水及び給水費	594,487	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	190,558	料金調定・管理等事務費
		3 減 價 償 却 費	655,030	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	41,100	固定資産除却費 たな卸資産減耗費
		5 そ の 他 営 業 費 用	114	材料売却原価
	2 営業外費用		49,159	
		1 支 払 利 息	2,959	企業債・一時借入金利息
		2 雜 支 出	1,200	水道料金過誤納還付金
		3 消費税及び地方消費税	45,000	
	3 特 別 損 失		1,300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,300	過年度調定減額
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位 : 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			32,238	
1 他会計負担金			21,600	
1 他 会 計 負 担 金			21,600	消火栓設置負担金
2 工事負担金			10,638	
1 工 事 負 担 金			10,638	配水管布設工事負担金

支 出		(消費税込み)		(単位 : 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支出			1,408,501	
1 建設改良費			1,327,296	
1 建 設 改 良 費			516,520	配水管布設工事外
2 拡張事業費			157,095	配水管布設工事外
3 老朽管更新事業費			653,681	配水管布設替工事外
2 企業債償還金			61,205	
1 企 業 債 償 還 金			61,205	企業債元金
3 予 備 費			20,000	
1 予 備 費			20,000	



## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		19		71,590
前 年 度		18		64,590
比 較		1		7,000

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手 当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当
		本年度	2,110	3,450	1,760	760
	前年度		1,570	3,850	1,670	760
	比 較		540	△ 400	90	0

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		16		64,920
前 年 度		17		61,690
比 較		△ 1		3,230

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手 当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当
		本年度	2,110	3,450	1,760	760
	前年度		1,570	3,850	1,670	760
	比 較		540	△ 400	90	0

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		3		6,670
前 年 度		1		2,900
比 較		2		3,770

(単位 : 千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	380	201	1,130	950
	前年度		190	90	630	530
	比 較		190	111	500	420

明細書

(消費税込み) (単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
51,277	122,867	21,725	144,592
45,424	110,014	20,297	130,311
5,853	12,853	1,428	14,281

(単位:千円)

休日勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別管理手当	退職給付費
960	1,421	2,300	17,010	13,900	150	2,136
770	1,260	1,980	14,980	12,220	50	2,054
190	161	320	2,030	1,680	100	82

(消費税込み) (単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
47,876	112,796	20,390	133,186
43,614	105,304	19,706	125,010
4,262	7,492	684	8,176

(単位:千円)

休日勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別管理手当	退職給付費
580	1,220	2,300	15,880	12,950	150	2,136
580	1,170	1,980	14,350	11,690	50	2,054
0	50	320	1,530	1,260	100	82

(消費税込み) (単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
3,401	10,071	1,335	11,406
1,810	4,710	591	5,301
1,591	5,361	744	6,105

## 2 給料及び手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	3,230	その他の増減分	3,230	人事異動等
手当	4,262	その他の増減分	4,262	扶養手当 540 地域手当 △ 400 管理職手当 90 時間外勤務手当 690 通勤手当 50 住居手当 320 期末手当 1,530 勤勉手当 1,260 管理職員特別勤務手当 100 退職給付費 82

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	3,770	その他の増減分	3,770	人事異動等
手当	1,591	その他の増減分	1,591	時間外勤務手当 370 休日勤務手当 190 通勤手当 111 期末手当 500 勤勉手当 420

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たり給与

区分		企業職(一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	325,300
	平均給与月額(円)	375,500
	平均年齢(歳)	42歳7月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,700
	平均給与月額(円)	339,000
	平均年齢(歳)	42歳0月

#### (2)初任給

(単位:円)

区分	企業職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3)級別職員数

区分	企業職(一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級	1	5.9	3級	4	23.5
	7級		0.0	2級	1	5.9
	6級	2	11.8	1級	2	11.8
	5級	1	5.9			
	4級	6	35.2	計	17	100.0
令和6年1月1日 現在	8級			3級	6	35.3
	7級	1	5.9	2級	3	17.6
	6級			1級	2	11.8
	5級	2	11.8			
	4級	3	17.6	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)	前 年 度	合計	企業職 (一般行政職)
本 年 度	職員数 A (人)	16	16		17	17
	昇給に係る職員数 B (人)	16	16		15	15
	1号給 (人)					
	2号給 (人)	3	3		1	1
	3号給 (人)					
	4号給 (人)	13	13		14	14
	5号給 (人)					
	6号給 (人)					
	7号給 (人)					
	8号給 (人)					
比率 B/A×100 (%)		100	100		88	88

(5)特殊勤務手当

区分	企業職 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	89.5
代表的な特殊勤務手当の名称	水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区分		一般会計の制度との異同			
扶養手当		同			
地域手当		同			
通勤手当		同			
住居手当		同			

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
水道料金徴収等業務 民間委託事業 (令和3年度当初議決分)	403,755	令和4年度 から 令和6年度 まで	207,504	令和7年度 から 令和8年度 まで	196,251	196,251		

## 令和6年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	1,236,397
(2) その他営業収益	<u>131,206</u>

## 2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	519,635
(2) 総係費	184,311
(3) 減価償却費	645,348
(4) 資産減耗費	40,100
(5) その他営業費用	<u>85</u>

営業利益 △ 21,876

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	990
(2) 長期前受金戻入	154,589
(3) 雑収益	<u>977</u>

156,556

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	5,082
(2) 雑支出	<u>4,240</u>
経常利益	<u>9,322</u>

125,358

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>91</u>
	91

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>
	<u>1,182</u>

△ 1,091

当年度純利益	124,267
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>647,668</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>771,935</u>



令和 6 年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	687, 424
ロ 建物	940, 047
減価償却累計額	<u>△ 429, 223</u>
ハ 構築物	25, 011, 243
減価償却累計額	<u>△ 12, 502, 010</u>
ニ 機械及び装置	2, 725, 628
減価償却累計額	<u>△ 1, 719, 219</u>
ホ 車両運搬具	40, 075
減価償却累計額	<u>△ 35, 776</u>
ヘ 工具、器具及び備品	126, 132
減価償却累計額	<u>△ 111, 856</u>
ト 建設仮勘定	<u>339, 705</u>
有形固定資産合計	15, 072, 170
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	<u>193</u>
無形固定資産合計	<u>193</u>
固定資産合計	15, 072, 363

2 流動資産

(1) 現金預金

4, 167, 521

(2) 未収金

102, 638

貸倒引当金

△ 4, 396 98, 242

(3) 貯蔵品

2, 793

流動資産合計

4, 268, 556

資産合計

19, 340, 919

(単位：千円)

## 負 債 の 部

## 3 固定負債

(1) 企業債	81, 656
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	470, 421
ロ 退職給付引当金	<u>59, 892</u>
引当金合計	<u>530, 313</u>
固定負債合計	611, 969

## 4 流動負債

(1) 企業債	61, 204
(2) 未払金	195, 808
(3) 引当金	11, 650
(4) その他流動負債	
イ 預り下水道使用料	4, 437
ロ 預り保証金	2, 000
ハ その他預り金	<u>1, 796</u>
その他流動負債合計	<u>8, 233</u>
流動負債合計	276, 895

## 5 繰延収益

長期前受金	8, 204, 427
収益化累計額	<u>△ 5, 398, 748</u>
繰延収益合計	<u>2, 805, 679</u>
負債合計	<u>3, 694, 543</u>

## 資 本 の 部

## 6 資本金

11, 184, 332

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫（県）補助金	21, 889
ロ 受贈財産・寄附金	249, 876
ハ 繰入金	<u>12, 525</u>
資本剰余金合計	284, 290
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	142, 861
ロ 建設改良積立金	3, 072, 958
ハ 災害準備積立金	190, 000
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>771, 935</u>
利益剰余金合計	<u>4, 177, 754</u>
剰余金合計	<u>4, 462, 044</u>
資本合計	<u>15, 646, 376</u>
負債資本合計	<u>19, 340, 919</u>

# 令和6年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	3 4から 6 5年
----	------------

構築物	1 0から 6 0年
-----	------------

機械及び装置	8から 2 0年
--------	----------

車両運搬具	4から 6年
-------	--------

工具器具及び備品	2から 1 5年
----------	----------

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)15, 668千円を支給するため、賞与等引当金を10, 659千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,225,614
(2) その他営業収益	<u>116,073</u>

2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	545,329
(2) 総係費	179,656
(3) 減価償却費	655,030
(4) 資産減耗費	40,100
(5) その他営業費用	<u>114</u>

営業利益 △ 78,542

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,641
(2) 長期前受金戻入	153,814
(3) 雑収益	<u>1,187</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息	2,959
(2) 雑支出	<u>1,284</u>
経常利益	<u>4,243</u>

79,857

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10
(2) 過年度損益修正益	<u>91</u>

101

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>
	<u>1,182</u>

△ 1,081

当年度純利益	<u>78,776</u>
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>733,841</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>812,617</u>



令和 7 年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	687, 424
ロ 建物	940, 047
減価償却累計額	<u>△ 447, 958</u>
ハ 構築物	25, 671, 777
減価償却累計額	<u>△ 12, 974, 657</u>
ニ 機械及び装置	2, 841, 541
減価償却累計額	<u>△ 1, 780, 800</u>
ホ 車両運搬具	40, 075
減価償却累計額	<u>△ 36, 636</u>
ヘ 工具、器具及び備品	126, 132
減価償却累計額	<u>△ 113, 939</u>
ト 建設仮勘定	<u>644, 222</u>
有形固定資産合計	15, 597, 228
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	<u>193</u>
無形固定資産合計	<u>193</u>
固定資産合計	15, 597, 421

2 流動資産

(1) 現金預金

(1) 現金預金	3, 521, 223
(2) 未収金	120, 154
貸倒引当金	<u>△ 5, 140</u>
(3) 貯蔵品	<u>2, 239</u>
流動資産合計	<u>3, 638, 476</u>
資産合計	<u>19, 235, 897</u>

(単位：千円)

## 負 債 の 部

## 3 固定負債

(1) 企業債	37, 334
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	470, 421
ロ 退職給付引当金	<u>62, 028</u>
引当金合計	<u>532, 449</u>
固定負債合計	569, 783

## 4 流動負債

(1) 企業債	44, 322
(2) 未払金	192, 655
(3) 引当金	11, 650
(4) その他流動負債	
イ 預り下水道使用料	4, 437
ロ 預り保証金	2, 000
ハ その他預り金	<u>1, 795</u>
その他流動負債合計	<u>8, 232</u>
流動負債合計	256, 859

## 5 繰延収益

長期前受金	8, 219, 789
収益化累計額	<u>△ 5, 535, 686</u>
繰延収益合計	<u>2, 684, 103</u>
負債合計	<u>3, 510, 745</u>

## 資 本 の 部

## 6 資本金

11, 832, 000

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫（県）補助金	21, 889
ロ 受贈財産・寄附金	249, 876
ハ 繰入金	<u>12, 525</u>
資本剰余金合計	284, 290
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	81, 657
ロ 建設改良積立金	2, 514, 588
ハ 災害準備積立金	200, 000
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>812, 617</u>
利益剰余金合計	<u>3, 608, 862</u>
剰余金合計	<u>3, 893, 152</u>
資本合計	<u>15, 725, 152</u>
負債資本合計	<u>19, 235, 897</u>

# 令和7年度 御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

上水道事業会計 間接法

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,776
減価償却費	655,030
長期前受金戻入額	△ 153,814
受取利息及び配当金	△ 7,641
支払利息及び企業債取扱諸費	2,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	744
資産減耗費	30,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 17,516
未払債務の増減額 (△は減少)	△ 3,153
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	554
固定資産売却益	△ 10
小計	588,065
受取利息及び配当金受取額	7,641
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>592,747</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,210,089
負担金の受入による収入	32,238
固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,177,841</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出 (△)	<u>△ 61,204</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 61,204</u>

## IV 資金の増加額 (又は減少額)

△ 646,298

## V 資金の期首残高

4,167,521

## VI 資金の期末残高

3,521,223



## 令和7年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	3 4から 6 5年
構築物	1 0から 6 0年
機械及び装置	8から 2 0年
車両運搬具	4から 6年
工具器具及び備品	2から 1 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)16,987千円を支給するため、賞与等引当金を11,650千円取り崩すこととする。

## 収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			1,634,939
	1 営業収益		1,472,154
		1 給水収益	1,348,175
		2 その他営業収益	123,979
	2 営業外収益		162,675
		1 受取利息	7,641
		2 長期前受金戻入	153,814
		3 雜収益	1,220
	3 特別利益		110
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
水道料金	1,348,175	水道料金調定額
水道利用加入金	43,604	水道利用加入金
検査手数料	1,650	検査手数料
材料売却収益	125	給水資材売却代
他会計負担金	34,790	工業用水道事業会計負担金 2,334 簡易水道事業会計負担金 14,180 公共下水道事業会計負担金 15,183 農業集落排水事業会計等負担金 516 一般会計負担金 577 消火栓管理費負担金 2,000
飲料水施設負担金	5,079	飲料水施設負担金
水源管理負担金	16,525	水源管理負担金
配水管等移設補償金	22,200	配水管等移設補償金
雜収益	6	証明手数料
預金利息	7,641	預金利息
長期前受金戻入	153,814	長期前受金収益化額
その他雜収益	1,220	電柱敷地貸付料、給水装置工事事業者指定手数料外
土地売却益	10	土地売却益
過年度損益修正益	100	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予定額
1 水道事業費			1,561,748
	1 営業費用		1,481,289
		1 原水・配水及び給水費	594,487

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給料	19,680	職員 3人、パートタイム会計年度任用職員 2人
職員手当等	13,670	扶養手当 990 地域手当 760 管理職手当 480 特殊勤務手当 550 時間外勤務手当 1,890 休日勤務手当 400 通勤手当 470 住居手当 660 期末手当 2,260 勤勉手当 1,780 管理職員特別勤務手当 50 時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 740 休日勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 380 通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 180 期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 1,130 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 950
賞与等引当金繰入額	2,570	賞与引当金繰入額外
法定福利費	5,350	共済組合費、社会保険料
旅費	70	普通旅費
備消品費	2,175	修繕用、施設管理用、事務用外
燃料費	652	公用車用外
被服費	342	作業服外
印刷製本費	126	諸用紙印刷、写真代
修繕費	179,371	給・配水管、水源施設、量水器故障取替、公用車外
路面復旧費	16,000	路面復旧
量水器取替費	33,111	検定期限満了・故障量水器
動力費	159,260	水源・配水池等電気料外
薬品費	3,789	滅菌用
通信運搬費	4,938	電話料、電波利用料
手数料	19,342	水質検査手数料外
保険料	5,508	車両保険、水道施設賠償責任保険外
委託料	110,504	保守点検業務、配管台帳整備業務外
賃借料	3,697	土地借上料外
材料費	13,218	給・配水管修理用材料外
補償金	1,000	災害補償金
雜費	114	自動車重量税

款	項	目	予定額
		2 總 係 費	190,558

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	33,810	職員 8人、パートタイム会計年度任用職員 1人
職 員 手 当 等	17,231	扶養手当 690 地域手当 1,740 管理職手当 800 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 800 休日勤務手当 150 通勤手当 590 住居手当 660 児童手当 1,960 期末手当 5,350 勤勉手当 4,410 管理職員特別勤務手当 50 通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 21
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,180	賞与引当金繰入額外
退 職 給 付 費	2,136	退職給付引当金
法 定 福 利 費	9,345	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	645	普通旅費、特別旅費
交 際 費	20	市長交際費
備 消 品 費	2,467	事務用、庁舎管理用外
燃 料 費	74	公用車用
光 熱 水 費	2,603	庁舎電気料、ガス代外
被 服 費	152	作業服外
印 刷 製 本 費	506	帳票類
修 繕 費	1,380	庁舎建物、公用車、一般備品
通 信 運 搬 費	60	電話料
手 数 料	4,563	口座振替手数料外
保 険 料	54	車両保険、建物総合損害保険
委 託 料	78,506	庁舎管理、水道料金徴収、 水道料金コンビニ収納業務外
賃 借 料	2,114	OA機器外
厚 生 費	10	常備薬
負 担 金	26,928	一般会計負担金、日本水道協会負担金、 研修会等出席者負担金外
補 償 金	1,000	車両事故補償金
雜 費	30	テレビ受信料外
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	744	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	655,030
		4 資 產 減 耗 費	41,100
		5 そ の 他 営 業 費 用	114
	2 営 業 外 費 用		49,159
		1 支 払 利 息	2,959
		2 雜 支 出	1,200
		3 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	45,000
	3 特 別 損 失		1,300
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,300
	4 予 備 費		30,000
		1 予 備 費	30,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	655,030	建物減価償却費 18,735 構築物減価償却費 501,658 機械及び装置減価償却費 131,694 車両運搬具減価償却費 860 工具、器具及び備品減価償却費 2,083
固定資産除却費	41,000	
たな卸資産減耗費	100	
材料売却原価	114	給水資材売却代
企業債利息	2,917	
借入金利息	42	
雜支支出	1,200	水道料金過誤納還付金
消費税及び地方消費税	45,000	
過年度損益修正損	1,300	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予定額
1 資本的收入			32,238
	1 他会計負担金		21,600
		1 他会計負担金	21,600
	2 工事負担金		10,638
		1 工事負担金	10,638

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
他会計負担金	21,600	消火栓設置負担金
工事負担金	10,638	配水管布設工事負担金外

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1, 408, 501
	1 建 設 改 良 費		1, 327, 296
		1 建 設 改 良 費	516, 520
		2 拡 張 事 業 費	157, 095
		3 老 朽 管 更 新 事 業 費	653, 681
	2 企 業 債 債 還 金		61, 205
		1 企 業 債 債 還 金	61, 205
	3 予 備 費		20, 000
		1 予 備 費	20, 000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
旅費	108	特別旅費
委託料	404,762	水位計更新外
工事請負費	111,650	配水管布設工事外
給料	18,100	職員 5人
職員手当等	12,870	扶養手当 430 地域手当 950 管理職手当 480 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,890 休日勤務手当 30 通勤手当 160 住居手当 980 期末手当 4,230 勤勉手当 3,470 管理職員特別勤務手当 50
法定福利費	5,610	共済組合費
旅費	70	普通旅費
備消品費	606	事務用、工事用外
燃料費	184	公用車用
印刷製本費	342	設計図書印刷、写真代
修繕費	368	公用車、一般備品
保険料	57	車両保険
委託料	22,314	測量、配水管等実施設計業務外
賃借料	876	OA機器借上料外
工事請負費	94,160	配水管布設工事外
補償金	1,500	電柱移設・立木補償費
雜費	38	自動車重量税
委託料	112,970	測量、老朽管等実施設計業務外
工事請負費	540,711	配水管布設替工事
企業債償還金	61,205	企業債元金



# 工 業 用 水 道 事 業 会 計



令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| (1) 給 水 事 業 所 数   | 11 事業所             |
| (2) 年 間 総 給 水 量   | 1, 332, 250 立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 3, 650 立方メートル      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	59, 958千円
第1項	営業収益	54, 222千円
第2項	営業外収益	5, 736千円

支		出
第1款	水道事業費	59, 718千円
第1項	営業費用	53, 683千円
第2項	営業外費用	35千円
第3項	予備費	6, 000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96, 451千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7, 859千円、当年度分損益勘定留保資金13, 834千円及び建設改良積立金74, 758千円で補てんするものとする。)

支		出
第1款	資本的支出	96, 451千円
第1項	建設改良費	86, 451千円
第2項	予備費	10, 000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,441千円

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

# 工業用水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			59,958	
	1 営業収益		54,222	
	1 給水収益		54,222	水道料金調定額
	2 営業外収益		5,736	
	1 受取利息		700	預金利息
	2 長期前受金戻入		903	長期前受金収益化額
	3 雜収益		33	電柱敷地貸付料外
	4 消費税		4,100	消費税還付金

支出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費			59,718	
	1 営業費用		53,683	
	1 原水・配水及び給水費		36,662	水源施設等維持管理費
	2 総係費		2,284	上水道事業会計負担金外
	3 減価償却費		14,603	有形固定資産減価償却費
	4 資産減耗費		134	固定資産除却費
	2 営業外費用		35	
	1 支払利息		25	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		10	
	3 予備費		6,000	
	1 予備費		6,000	

## 資本的支出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			96,451	
	1 建設改良費		86,451	
		1 建設改良費	86,451	配水管布設替工事外
	2 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 給 与 費

## 1 総 括

区分	職 員 数	給	
		一般職(人)	給 料
本 年 度	1		3,800
前 年 度	1		4,740
比 較	0		△ 940

手 当 の 内 訳	区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	80	200	0	10	100
	前年度	80	290	0	10	100
	比 較	0	△ 90	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,471	6,271	1,170	7,441
3,061	7,801	1,562	9,363
△ 590	△ 1,530	△ 392	△ 1,922

(単位:千円)

休日勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1	80	330	920	750
1	100	330	1,180	970
0	△ 20	0	△ 260	△ 220

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	△ 940	その他の増減分	△ 940	人事異動等
手当	△ 590	その他の増減分	△ 590	地域手当 △ 90 通勤手当 △ 20 期末手当 △ 260 勤勉手当 △ 220

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たり給与

区分		企業職(一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,100
	平均給与月額(円)	347,600
	平均年齢(歳)	39歳2月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	394,000
	平均給与月額(円)	432,400
	平均年齢(歳)	53歳2月

#### (2)初任給

(単位:円)

区分	企業職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3)級別職員数

区分	企業職(一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級			3級	1	100.0
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級			計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8級			3級		
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級	1	100.0			
	4級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)		合計	企業職 (一般行政職)
本 年 度	職員数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1
	1号給 (人)					
	2号給 (人)					
	3号給 (人)					
	4号給 (人)	1	1		1	1
	5号給 (人)					
	6号給 (人)					
	7号給 (人)					
	8号給 (人)					
比率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区分	企業職 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 潜水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
通勤手当	同 じ
住居手当	同 じ

令和6年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益 47,943 47,943

2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	34,836
(2) 総係費	2,139
(3) 減価償却費	13,092
(4) 資産減耗費	<u>120</u>
	<u>50,187</u>

営業利益 △ 2,244

3 営業外収益

(1) 受取利息	77
(2) 長期前受金戻入	903
(3) 雜収益	<u>25</u>
	1,005

4 営業外費用

(1) 支払利息	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>1,000</u>
経常利益			<span style="float: right;">△ 1,244</span>

当年度純利益	<span style="float: right;">△ 1,244</span>
前年度繰越利益剰余金	<span style="float: right;">0</span>
その他未処分利益剰余金変動額	<u>46,361</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>45,117</u></u>



令和 6 年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	60,888
ロ 建物	26,564
減価償却累計額	<u>△ 21,332</u>
ハ 構築物	506,924
減価償却累計額	<u>△ 192,157</u>
ニ 機械及び装置	132,726
減価償却累計額	<u>△ 92,980</u>
ホ 車両運搬具	1,186
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>
ヘ 工具、器具及び備品	734
減価償却累計額	<u>△ 697</u>
ト 建設仮勘定	<u>11,916</u>
有形固定資産合計	<u>432,645</u>
固定資産合計	432,645

2 流動資産

(1) 現金預金

469,216

(2) 未収金

4,159

流動資産合計

473,375

資産合計

906,020

(単位：千円)

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 引当金	51,000	
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	2,224	
(2) 引当金	900	
(3) その他流動負債	500	
流動負債合計		3,624
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	△ 66,555	
繰延収益合計		6,568
負債合計		61,192

## 資 本 の 部

6 資本金	340,518	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	39,198	
資本剰余金合計		39,198
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	407,995	
ハ 当年度未処分利益剰余金	45,117	
利益剰余金合計		465,112
剰余金合計		504,310
資本合計		844,828
負債資本合計		906,020

# 令和6年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10から60年
機械及び装置	6から20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

水道職員として採用された者の退職手当は、上水道事業会計にて引き当てているため、退職給付引当金を計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む) 1,253千円を支給するため、賞与等引当金を830千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益 49,293 49,293

2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	34,016
(2) 総係費	2,260
(3) 減価償却費	14,603
(4) 資産減耗費	<u>134</u>
	<u>51,013</u>

営業利益 △ 1,720

3 営業外収益

(1) 受取利息	700
(2) 長期前受金戻入	903
(3) 雜収益	<u>33</u>
	1,636

4 営業外費用

(1) 支払利息	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>1,611</u>
経常利益			<span style="float: right;">△ 109</span>

当年度純利益 (△は純損失)	<span style="float: right;">△ 109</span>
前年度繰越利益剰余金	<span style="float: right;">△ 1,244</span>
その他未処分利益剰余金変動額	<u>64,758</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>63,405</u></u>

令和 7 年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	60,888
ロ 建物	26,564
減価償却累計額	<u>△ 21,882</u>
ハ 構築物	543,426
減価償却累計額	<u>△ 201,958</u>
ニ 機械及び装置	164,137
減価償却累計額	<u>△ 94,685</u>
ホ 車両運搬具	1,186
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>
ヘ 工具、器具及び備品	734
減価償却累計額	<u>△ 697</u>
ト 建設仮勘定	<u>19,914</u>
有形固定資産合計	<u>496,500</u>
固定資産合計	496,500

2 流動資産

(1) 現金預金

397,997

(2) 未収金

10,301

流動資産合計

408,298

資産合計

904,798

(単位：千円)

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 引当金		<u>51,000</u>
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	2,224	
(2) 引当金	690	
(3) その他流動負債	<u>500</u>	
流動負債合計		3,414
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	<u>△ 67,458</u>	
繰延収益合計		<u>5,665</u>
負債合計		<u>60,079</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		386,879
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>	
資本剰余金合計		39,198
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	343,237	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,405</u>	
利益剰余金合計		<u>418,642</u>
剰余金合計		<u>457,840</u>
資本合計		<u>844,719</u>
負債資本合計		<u>904,798</u>

令和7年度 御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 109
減価償却費	14,603
長期前受金戻入額	△ 903
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 210
資産減耗費	134
売上債権の増減額（△は増加）	△ 6,142
未払債務の増減額（△は減少）	0
受取利息及び配当金	△ 700
支払利息及び企業債取扱諸費	25
小計	6,698
受取利息及び配当金受取額	700
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,373

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 78,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,592

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額（又は減少額）	△ 71,219
V 資金の期首残高	469,216
VI 資金の期末残高	397,997

# 令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10から60年
機械及び装置	6から20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付金は計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

### 2 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む) 969千円を支給するため、賞与等引当金を690千円取り崩すこととする。

令和7年度 御殿場市工業用水道

収益的収入

款	項	目	予定額
1 水道事業収益			59,958
	1 営業収益		54,222
		1 給水収益	54,222
	2 営業外収益		5,736
		1 受取利息	700
		2 長期前受金戻入	903
		3 雑収益	33
		4 消費税	4,100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
水道料金	54,222	水道料金調定額
預金利息	700	預金利息
長期前受金戻入	903	長期前受金収益化額
雑収益	33	電柱敷地貸付料外
消費税	4,100	消費税還付金

収益的支出

款	項	目	予定額
1 水道事業費			59,718
	1 営業費用		53,683
		1 原水・配水及び給水費	36,662
		2 総係費	2,284

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	3,800	職員 1人
職員手当等	1,891	扶養手当 80 地域手当 200 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 通勤手当 80 住居手当 330 期末手当 600 勤勉手当 490
賞与等引当金繰入額	690	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,073	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	12	普通旅費
備 消 品 費	60	水源管理用外
燃 料 費	111	公用車用
被 服 費	51	作業服外
修 繕 費	10,100	水源施設、導・配水施設等修繕外
動 力 費	14,683	水源電気料外
手 数 料	543	水質検査手数料外
保 険 料	182	水道施設賠償責任保険料外
委 託 料	2,990	保守点検業務外
負 担 金	476	上水道事業会計負担金
旅 費	60	普通旅費
備 消 品 費	12	事務用
印 刷 製 本 費	61	事業年報印刷製本
手 数 料	37	口座振込手数料外
賃 借 料	99	複写機借上料外
負 担 金	2,015	上水道事業会計負担金外

款	項	目	予 定 額
		3 減 價 償 却 費	14,603
		4 資 產 減 耗 費	134
	2 営 業 外 費 用		35
		1 支 払 利 息	25
		2 消費税及び地方消費税	10
	3 予 備 費		6,000
		1 予 備 費	6,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	14,603	建物減価償却費 550 構築物減価償却費 9,740 機械及び装置減価償却費 4,313
固定資産除却費	134	
一時借入金利息	25	
消費税及び地方消費税	10	

資本的支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			96,451
	1 建設改良費		86,451
		1 建設改良費	86,451
	2 予備費		10,000
		1 予備費	10,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
旅費	101	特別旅費
委託料	50,050	取水ポンプ入替業務委託外
工事請負費	36,300	配水管布設替工事



# 簡易水道事業會計



令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	690戸
(2) 年 間 総 給 水 量	258, 332立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	700立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	92, 612千円
第1項 営業収益	30, 859千円
第2項 営業外収益	61, 743千円
第3項 特別利益	10千円

支 出	
第1款 水道事業費	92, 612千円
第1項 営業費用	86, 662千円
第2項 営業外費用	900千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 資本的収入	87,738千円
第1項 他会計負担金	1,200千円
第2項 他会計補助金	86,538千円

  

支	出
第1款 資本的支出	87,738千円
第1項 建設改良費	78,338千円
第2項 予備費	9,400千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,709千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営のため、御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は125,018千円と定める。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

# 簡易水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

取入	(消費税込み)		(単位:千円)	
款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			92,612	
	1 営業収益		30,859	
		1 給水収益	28,416	水道料金調定額
		2 その他営業収益	2,443	水道利用加入金 検査手数料 雑収益
	2 営業外収益		61,743	
		1 他会計補助金	38,480	印野財産区繰入金
		2 長期前受金戻入	23,247	長期前受金収益化額
		3 雜収益	16	電柱敷地貸付料外
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度調定増額

## 支 出

(消費税込み)

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			92,612	
	1 営業費用		86,662	
		1 原水・配水及び給水費	50,670	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	12,745	料金調定・管理等事務費
		3 減 價 償 却 費	22,691	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	556	固定資産除却費
	2 営業外費用		900	
		1 消費税及び地方消費税	900	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定減額
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位 : 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			87,738	
1 他会計負担金			1,200	
1 他会計負担金			1,200	消火栓設置(消防)
2 他会計補助金			86,538	
1 他会計補助金			86,538	印野財産区繰入金

支 出		(消費税込み)		(単位 : 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			87,738	
1 建設改良費			78,338	
1 建設改良費			27,848	取水ポンプ盤更新工事外
2 拡張事業費			50,490	配水管布設工事
2 予備費			9,400	
1 予備費			9,400	



## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	1	3,480
前 年 度	1	3,250
比 較	0	230

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手 当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	40	180	0	10	100
	前年度	0	200	0	10	100
	比 較	40	△ 20	0	0	0

明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,251	5,731	978	6,709
1,761	5,011	970	5,981
490	720	8	728

(単位:千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
1	70	330	830	690
1	70	0	750	630
0	0	330	80	60

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	230	その他の増減分	230	人事異動等
手当	490	その他の増減分	490	扶養手当 40 地域手当 △ 20 住居手当 330 期末手当 80 勤勉手当 60

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たり給与

区分		企業職(一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,500
	平均給与月額(円)	297,400
	平均年齢(歳)	36歳5月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	269,100
	平均給与月額(円)	290,600
	平均年齢(歳)	35歳5月

#### (2)初任給

(単位:円)

区分	企業職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3)級別職員数

区分	企業職(一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級			3級	1	100.0
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級			計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8級			3級	1	100.0
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)	前 年 度	合計	企業職 (一般行政職)
職員数 A (人)	1	1			1	1
昇給に係る職員数 B (人)	1	1	1	1		
号給数別内訳	1号給 (人)					
	2号給 (人)					
	3号給 (人)					
	4号給 (人)	1	1	1	1	
	5号給 (人)					
	6号給 (人)					
	7号給 (人)					
	8号給 (人)					
比率 B/A×100 (%)	100	100	100	100		

(5)特殊勤務手当 (令和6年1月の実績)

区分		企業職 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)		0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		5.3
代表的な特殊勤務手当の名称		水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区分		一般会計の制度との異同
扶養手当		同 じ
地域手当		同 じ
通勤手当		同 じ
住居手当		同 じ

## 令和6年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	23,816
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>

## 2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	42,772
(2) 総係費	12,087
(3) 減価償却費	24,307
(4) 資産減耗費	<u>1,516</u>
営業利益	<u>80,682</u>

△ 54,639

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	30,550
(2) 長期前受金戻入	25,823
(3) 雜収益	<u>16</u>

56,389

## 4 営業外費用

(1) 雜支出	<u>1,724</u>	<u>1,724</u>	<u>54,665</u>
経常利益			

26

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	9
(2) その他特別利益	<u>10</u>

19

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 26</u>
--------------	-----------	-----------	-------------

当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>



令和 6 年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	4,976
ロ 建物	4,921
減価償却累計額	<u>△ 2,328</u>
ハ 構築物	525,403
減価償却累計額	<u>△ 96,749</u>
ニ 機械及び装置	113,424
減価償却累計額	<u>△ 38,088</u>
ホ 建設仮勘定	<u>29,574</u>
有形固定資産合計	<u>541,133</u>
固定資産合計	541,133

2 流動資産

(1) 現金預金

70,774

(2) 未収金

628

貸倒引当金

△ 3

625

流動資産合計

71,399

資産合計

612,532

(単位：千円)

## 負 債 の 部

3 流動負債		
(1) 未払金	900	
(2) 引当金	580	
(3) その他流動負債		
イ 預り保証金	500	
ロ その他預り金	<u>65, 586</u>	
その他流動負債合計		<u>66, 086</u>
流動負債合計		67, 566
4 繰延収益		
長期前受金	673, 322	
収益化累計額	<u>△ 137, 165</u>	
繰延収益合計		<u>536, 157</u>
負債合計		<u>603, 723</u>

## 資 本 の 部

5 資本金	3, 833	
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国(県)補助金	3, 672	
ロ 受贈財産・寄附金	482	
ハ 他会計補助金	<u>822</u>	
資本剰余金合計		<u>4, 976</u>
剰余金合計		<u>4, 976</u>
資本合計		<u>8, 809</u>
負債資本合計		<u>612, 532</u>

## 令和6年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	34から38年
----	---------

構築物	10から60年
-----	---------

機械及び装置	8から20年
--------	--------

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)801千円を支給するため、賞与等引当金を535千円取り崩すこととする。

## 令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	25,833
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>

## 2 営業費用

(1) 原水・配水及び給水費	51,730
(2) 総係費	12,443
(3) 減価償却費	22,691
(4) 資産減耗費	<u>556</u>
	<u>87,420</u>

営業利益 △ 59,360

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	38,480
(2) 長期前受金戻入	23,247
(3) 雜収益	<u>16</u>

61,743

## 4 営業外費用

(1) 雜支出	<u>2,347</u>	<u>2,347</u>	<u>59,396</u>
経常利益			36

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9
--------------	----------	---

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 36</u>
--------------	-----------	-----------	-------------

当年度純利益		0
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>

令和 7 年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	4,976
ロ 建物	4,921
減価償却累計額	<u>△ 2,485</u>
ハ 構築物	582,988
減価償却累計額	<u>△ 111,591</u>
ニ 機械及び装置	132,264
減価償却累計額	<u>△ 41,860</u>
ホ 建設仮勘定	<u>29,289</u>
有形固定資産合計	<u>598,502</u>
固定資産合計	598,502

2 流動資産

(1) 現金預金

70,755

(2) 未収金

697

貸倒引当金

△ 3

694

流動資産合計

71,449

資産合計

669,951

(単位：千円)

## 負 債 の 部

## 3 流動負債

(1) 未払金

900

(2) 引当金

630

(3) その他流動負債

イ 預り保証金

500

ロ その他預り金

65, 586

その他流動負債合計

66, 086

流動負債合計

67, 616

## 4 繰延収益

長期前受金

749, 462

収益化累計額

△ 155, 936

繰延収益合計

593, 526

負債合計

661, 142

## 資 本 の 部

## 5 資本金

3, 833

## 6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国(県)補助金

3, 672

ロ 受贈財産・寄附金

482

ハ 他会計補助金

822

資本剰余金合計

4, 976

剰余金合計

4, 976

資本合計

8, 809

負債資本合計

669, 951

令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	22,691
長期前受金戻入額	△ 23,247
賞与等引当金の増減額（△は減少）	50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
資産減耗費	556
売上債権の増減額（△は増加）	△ 69
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 80,616
御殿場市印野財産区特別会計からの繰入金による収入	79,416
負担金の受入による収入（資本的収入）	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額（又は減少額）	△ 19
V 資金の期首残高	70,774
VI 資金の期末残高	70,755

# 令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	34から38年
----	---------

構築物	10から60年
-----	---------

機械及び装置	8から20年
--------	--------

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)876千円を支給するため、賞与等引当金を580千円取り崩すこととする。

## 収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			92,612
	1 営業収益		30,859
		1 給水収益	28,416
		2 その他営業収益	2,443
	2 営業外収益		61,743
		1 他会計補助金	38,480
		2 長期前受金戻入	23,247
		3 雜 収 益	16
	3 特別利益		10
		1 過年度損益修正益	10

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
水道料金	28,416	水道料金調定額
水道利用加入金	2,376	水道利用加入金
検査手数料	66	検査手数料
雑収益	1	証明手数料
他会計補助金	38,480	印野財産区繰入金
長期前受金戻入	23,247	長期前受金収益化額
その他雑収益	16	電柱敷地貸付料、 水道施設・車両の損害保険料外
過年度損益修正益	10	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費			92,612
	1 営業費用		86,662
		1 原水・配水及び給水費	50,670

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	3,480	職員 1人
職員手当等	1,721	扶養手当 40 地域手当 180 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 通勤手当 70 住居手当 330 期末手当 540 勤勉手当 450
賞与等引当金繰入額	630	賞与引当金繰入額外
法定福利費	878	共済組合費外
旅 費	25	普通旅費
備 消 品 費	27	施設管理用消耗品費
燃 料 費	11	エンジンオイル
被 服 費	51	作業服外
印 刷 製 本 費	3	施設管理用印刷製本費
修 繕 費	15,648	給・配水管、水源施設、給水管切替、落雷被害緊急対応外
路 面 復 旧 費	880	舗装復旧
量 水 器 取 替 費	4,126	検満・故障用量水器費
動 力 費	10,363	水中ポンプ等電気料、軽油
手 数 料	2,819	水質検査手数料
保 険 料	361	水道施設賠償責任保険外
委 託 料	6,687	保守点検業務外
賃 借 料	259	土地借上料、通行料
材 料 費	626	給・配水管修理用材料費外
負 担 金	2,075	上水道事業会計負担金

款	項	目	予 定 額
		2 総 係 費	12,745
		3 減 価 償 却 費	22,691
		4 資 產 減 耗 費	556
	2 営 業 外 費 用		900
		1 消費税及び地方消費税	900
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
旅費	226	普通旅費、特別旅費
備品費	18	事務用消耗品外
印刷製本費	61	水道事業年報
手数料	141	口座振替手数料外
賃借料	78	通行料、駐車場借上料、複写機借上料
負担金	12,221	上水道事業会計負担金外
		建物減価償却費 157
有形固定資産減価償却費	22,691	構築物減価償却費 14,842
		機械及び装置減価償却費 7,692
固定資産除却費	556	固定資産除却費
消費税及び地方消費税	900	
過年度損益修正損	50	過年度調定減額

資本的収入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			87,738
	1 他 会 計 負 担 金		1,200
		1 他 会 計 負 担 金	1,200
	2 他 会 計 補 助 金		86,538
		1 他 会 計 補 助 金	86,538

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
他会計負担金	1,200	消火栓設置負担金
他会計補助金	86,538	印野財産区繰入金

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			87,738
	1 建 設 改 良 費		78,338
		1 建 設 改 良 費	27,848
		2 拡 張 事 業 費	50,490
	2 予 備 費		9,400
		1 予 備 費	9,400

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
委託料	21,248	滅菌器更新業務委託外
工事請負費	6,600	取水ポンプ盤更新工事
工事請負費	50,490	配水管布設工事



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計



令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	13,000戸
(2) 年間処理水量	3,452,000立方メートル
(3) 1日平均処理量	9,459立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ マンホール蓋更新工事	200箇所
ロ 御殿場浄化センター脱水機更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	1,264,411千円
第1項 営業収益	495,155千円
第2項 営業外収益	769,256千円
支	出
第1款 下水道事業費用	1,266,303千円
第1項 営業費用	1,135,127千円
第2項 営業外費用	120,176千円
第3項 特別損失	1,000千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額425,038千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,176千円、過年度分損益勘定留保資金62,731千円及び当年度分損益勘定留保資金357,131千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1, 015, 182千円
第1項 受益者負担金	1, 597千円
第2項 国庫補助金	355, 520千円
第3項 他会計負担金	86, 423千円
第4項 他会計補助金	130, 242千円
第5項 企業債	441, 400千円

  

支	出
第1款 資本的支出	1, 440, 220千円
第1項 建設改良費	833, 456千円
第2項 企業債償還金	601, 764千円
第3項 予備費	5, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
御殿場浄化センター脱水機棟耐震業務	令和7年度から 令和8年度まで	330, 300 千円
御殿場市公共下水道全体計画見直し業務	令和7年度から 令和8年度まで	15, 003 千円
御殿場浄化センター水質及び汚泥検査業務	令和8年度から 令和9年度まで	12, 000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 (建設改良分)	367, 000 千円	借入方法 証書借入  借入時期 令和7年度 ただし、翌年度へ繰越して 借り入れること	政府資金は指定利率、その他 は4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	56, 800 千円			
下水道事業債 (資本費平準化債)	17, 600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,109千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,292千円である。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美



# 公共下水道事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

取入	項目	予定額	(消費税込み) (単位:千円)
款	項	目	
1 下水道事業収益		1,264,411	
	1 営業収益	495,155	
	1 下水道使用料	495,000	下水道使用料調定額
	2 その他営業収益	155	指定工事店登録等手数料
	2 営業外収益	769,256	
	1 他会計負担金	416,435	一般会計負担金、その他会計負担金
	2 他会計補助金	30,050	一般会計補助金、その他会計補助金
	3 長期前受金戻入	322,314	長期前受金収益化額
	4 雜 収 益	457	受益者納付金外

## 支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,266,303	
	1 営 業 費 用		1,135,127	
	1 管 渠 費	81,639	81,639	管渠等維持管理費
	2 ポンプ場 費	28,275	28,275	第一中継ポンプ場維持管理費
	3 処 理 場 費	303,572	303,572	御殿場浄化センター維持管理費
	4 業 務 費	18,670	18,670	使用料徴収事務費
	5 総 係 費	64,134	64,134	管理等事務費
	6 減 価 償 却 費	617,408	617,408	有形固定資産減価償却費
	7 資 産 減 耗 費	21,429	21,429	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		120,176	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,325	105,325	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,850	14,850	
	3 雜 支 出	1	1	受益者負担金過誤納金還付金外
	3 特 別 損 失	1,000	1,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	過年度調定漏水減免外
	4 予 備 費	10,000	10,000	
	1 予 備 費	10,000	10,000	

資本的収入及び支出

収入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,015,182	
1 受益者負担金			1,597	
1 受益者負担金			1,597	下水道受益者負担金
2 国庫補助金			355,520	
1 国庫補助金			355,520	社会資本整備総合交付金
3 他会計負担金			86,423	
1 他会計負担金			86,423	一般会計負担金、財産区 繰入金外
4 他会計補助金			130,242	
1 他会計補助金			130,242	一般会計補助金
5 企業債			441,400	
1 企業債			441,400	下水道事業債

支出		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,440,220	
1 建設改良費			833,456	
1 管渠建設改良費			195,630	マンホール蓋更新工事外
2 ポンプ場建設改良費			5,000	薬品注入ポンプ更新業務
3 処理場建設改良費			632,826	脱水機更新工事外
2 企業債償還金			601,764	
1 企業債償還金			601,764	企業債元金
3 予備費			5,000	
1 予備費			5,000	



## 給 与 費

## 1 総 括

区分	職員数	給	
		一般職(人)	給料
本 年 度	8	32, 269	
前 年 度	8	29, 407	
比 較	0	2, 862	

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1, 032	1, 744	1, 893	20	950
	前年度	798	1, 891	1, 270	20	803
	比 較	234	△ 147	623	0	147

明 細 書

(消費税込み)

(単位 : 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
23, 213	55, 482	10, 627	66, 109
19, 416	48, 823	9, 641	58, 464
3, 797	6, 659	986	7, 645

(単位 : 千円)

休日勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	550	2, 592	7, 913	6, 519
0	535	1, 296	7, 050	5, 753
0	15	1, 296	863	766

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	2,862	その他の増減分	2,862 人事異動等
手当	3,797	その他の増減分	3,797 扶養手当 234 地域手当 △ 147 管理職手当 623 時間外勤務手当 147 通勤手当 15 住居手当 1,296 期末手当 863 勤勉手当 766

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区分		企業職(一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	325,600
	平均給与月額(円)	385,900
	平均年齢(歳)	41歳5月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	318,900
	平均給与月額(円)	374,100
	平均年齢(歳)	40歳9月

#### (2) 初任給

(単位:円)

区分	企業職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区分	企業職(一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級	1	12.5	3級	2	25.0
	7級	1	12.5	2級		
	6級	1	12.5	1級	2	25.0
	5級					
	4級	1	12.5	計	8	100.0
令和6年1月1日 現在	8級	1	12.5	3級	3	37.5
	7級			2級	1	12.5
	6級	1	12.5	1級	1	12.5
	5級	1	12.5			
	4級			計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)		合計	企業職 (一般行政職)
本年 度	職員数 A (人)	8	8	前 年 度	8	8
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8		8	8
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1		1	1
		3号給 (人)			1	1
		4号給 (人)	7		5	5
		5号給 (人)			1	1
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区分		企業職 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)		0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称		緊急出勤手当 不快作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区分		一般会計の制度との異同					
扶 養 手 当		同					
地 域 手 当		同					
通 勤 手 当		同					
住 居 手 当		同					

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
御殿場浄化センター 脱水機棟耐震業務	330,300			令和7年度 から 令和8年度 まで	330,300			330,300
御殿場市公共下水道 全体計画見直し業務	15,003			令和7年度 から 令和8年度 まで	15,003			15,003
御殿場浄化センター水質 及び汚泥検査業務	12,000			令和8年度 から 令和9年度 まで	12,000	12,000		
御殿場浄化センター 脱水機更新業務 (令和6年度当初議決分)	1,574,300			令和7年度 から 令和8年度 まで	1,574,300			1,574,300
御殿場浄化センター 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	888,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	323,070	令和7年度 から 令和9年度 まで	564,930	564,930		
御殿場浄化センター水質 及び汚泥検査業務 (令和4年度当初議決分)	18,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	10,560	令和7年度	7,440	7,440		



令和6年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	445,455
(2) その他営業収益	<u>395</u>

2 営業費用

(1) 管渠費	73,228
(2) ポンプ場費	11,993
(3) 処理場費	255,955
(4) 業務費	14,499
(5) 総係費	58,500
(6) 減価償却費	616,442
(7) 資産減耗費	<u>13,333</u>

営業利益 △ 598,100

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	418,534
(2) 長期前受金戻入	328,251
(3) 雜収益	<u>3,461</u>

750,246

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,360
(2) 雜支出	<u>1</u>
経常利益	<u>117,361</u>

632,885

34,785

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 (△は純損失) 33,785

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) △ 77,135

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) △ 43,350

令和 6 年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資 产 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1, 248, 430
ロ 建物	2, 069, 761
減価償却累計額	<u>△ 1, 043, 492</u>
ハ 構築物	26, 068, 239
減価償却累計額	<u>△ 11, 021, 909</u>
ニ 機械及び装置	5, 282, 004
減価償却累計額	<u>△ 3, 292, 736</u>
ホ 車両運搬具	867
減価償却累計額	<u>△ 411</u>
ヘ 工具器具及び備品	232
減価償却累計額	<u>△ 42</u>
ト 建設仮勘定	<u>286, 787</u>
有形固定資産合計	<u>19, 597, 730</u>
固定資産合計	19, 597, 730

2 流動資産

(1) 現金預金

49, 342

(2) 未収金

94, 318

貸倒引当金

△ 2, 646

91, 673

流動資産合計

141, 015

資産合計

19, 738, 745

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>8,032,621</u>
固定負債合計		8,032,621
4 流動負債		
(1) 企業債	601,764	
(2) 未払金	70,000	
(3) 引当金	3,645	
(4) その他流動負債	<u>300</u>	
流動負債合計		675,709
5 繰延収益		
長期前受金	16,419,150	
収益化累計額	<u>△ 7,259,815</u>	<u>9,159,335</u>
繰延収益合計		<u>9,159,335</u>
負債合計		<u>17,867,665</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		1,358,390
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受益者負担金及び分担金	3,468	
ロ 国補助金	449,408	
ハ 他会計負担金	<u>103,164</u>	
資本剰余金合計		556,040
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u>△ 43,350</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 43,350</u>
剰余金合計		<u>512,690</u>
資本合計		<u>1,871,080</u>
負債資本合計		<u>19,738,745</u>

# 令和6年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建 物	8 から 50 年
構築物	10 から 50 年
機械及び装置	6 から 35 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	10 年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,032,871千円である。

## III その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### （1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）4,950千円を支給するため、賞与等引当金を4,098千円取り崩すこととする。

#### （2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失226千円を処理するため、貸倒引当金226千円を取り崩すこととする。



令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	450,000
(2) その他営業収益	<u>141</u>
	450,141

2 営業費用

(1) 管渠費	75,372
(2) ポンプ場費	25,704
(3) 処理場費	275,974
(4) 業務費	16,973
(5) 総係費	62,387
(6) 減価償却費	617,408
(7) 資産減耗費	<u>21,429</u>
	<u>1,095,247</u>

営業利益 △ 645,106

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	416,435
(2) 他会計補助金	30,050
(3) 長期前受金戻入	322,314
(4) 雜収益	<u>415</u>
	769,214

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,325
(2) 雜支出	<u>1</u>
	<u>105,326</u>
	<u>663,888</u>
経常利益	<u>18,782</u>

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益 (△は純損失)			17,782
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			△ 43,350
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u>△ 25,568</u>

令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1,248,430
ロ 建物	2,069,761
減価償却累計額	<u>△ 1,076,911</u>
ハ 構築物	26,217,599
減価償却累計額	<u>△ 11,490,722</u>
ニ 機械及び装置	5,946,786
減価償却累計額	<u>△ 3,407,715</u>
ホ 車両運搬具	867
減価償却累計額	<u>△ 607</u>
ヘ 工具器具及び備品	232
減価償却累計額	<u>△ 42</u>
ト 建設仮勘定	<u>211,348</u>
有形固定資産合計	<u>19,719,026</u>
固定資産合計	19,719,026

2 流動資産

(1) 現金預金

7,898

(2) 未収金

95,802

貸倒引当金

△ 3,096

92,706

流動資産合計

100,604

資産合計

19,819,630

## 負 債 の 部

3 固定負債  
 (1) 企業債  
 固定負債合計

7,893,651

7,893,651

4 流動負債  
 (1) 企業債  
 (2) 未払金  
 (3) 引当金  
 (4) その他流動負債  
 流動負債合計

580,369  
 110,000  
 3,792  
 300

694,461

5 繰延収益  
 長期前受金  
 収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

16,924,785  
△ 7,582,129      9,342,656  
 9,342,656  
17,930,768

## 資 本 の 部

6 資本金  
 7 剰余金  
 (1) 資本剰余金  
 イ 受益者負担金及び分担金  
 ロ 国補助金  
 ハ 他会計負担金  
 資本剰余金合計  
 (2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処分利益剰余金  
 (△は未処理欠損金)  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

1,358,390  
 556,040  
 530,472  
 1,888,862  
 19,819,630

令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公共下水道事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	17,782
減価償却費	617,408
資産減耗費	21,429
長期前受金戻入額	△ 322,314
支払利息及び企業債取扱諸費	105,325
賞与等引当金の増減額（△は減少）	147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	450
売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,484
小計	478,743
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 105,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,418

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 760,133
国庫補助金等による収入	288,970
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	216,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,498

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	441,400
企業債の償還による支出	△ 601,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,364

IV 資金の増加額（又は減少額）

△ 41,444

V 資金期首残高

49,342

VI 資金期末残高

7,898



# 令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建 物	8 から 50 年
構築物	10 から 50 年
機械及び装置	6 から 35 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	10 年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,378,531千円である。

## III その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### （1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）5,366千円を支給するため、賞与等引当金を3,645千円取り崩すこととする。

#### （2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失300千円を処理するため、貸倒引当金300千円を取り崩すこととする。

## 収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			1,264,411
	1 営 業 収 益		495,155
	1 下 水 道 使 用 料		495,000
	2 そ の 他 営 業 収 益		155
	2 営 業 外 収 益		769,256
	1 他 会 計 負 担 金		416,435
	2 他 会 計 補 助 金		30,050
	3 長 期 前 受 金 戻 入		322,314
	4 雜 収 益		457

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	495,000	下水道使用料調定額
手数料	155	指定工事店登録手数料
一般会計負担金	406,726	分流式下水道等に要する汚水資本費分 392,596 元金償還金充当分 4,822 支払利息充当分 9,308
その他会計負担金	9,709	農業集落排水事業会計負担金 1,552 公設浄化槽事業会計負担金 8,157
一般会計補助金	50	啓発活動費補助金
その他会計補助金	30,000	官民連携等基盤強化推進事業
長期前受金戻入	322,314	長期前受金収益化額
雑収益	457	受益者納付金、浄化センター使用料

収益的支出

款	項	目	予定額
1 下水道事業費用			1,266,303
	1 営業費用		1,135,127
		1 管渠費	81,639
		2 ポンプ場費	28,275

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	6,470	職員 2人
		扶養手当 360
		地域手当 324
		特殊勤務手当 20
		時間外手当 100
職 員 手 当 等	3,401	通勤手当 170
		住居手当 648
		期末手当 967
		勤勉手当 812
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,109	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,719	共済組合費
備 消 品 費	100	施設管理用
通 信 運 搬 費	1,068	マンホールポンプ電話料
委 託 料	37,590	維持管理関係業務外
賃 借 料	30	マンホールポンプ施設土地借上料
修 繕 費	20,727	管渠施設、公共樹修繕費
動 力 費	8,781	マンホールポンプ電気料外
材 料 費	644	公共樹外
備 消 品 費	100	施設管理用
光 熱 水 費	18	水道料
通 信 運 搬 費	240	電話料
委 託 料	22,591	維持管理関係業務
修 繕 費	500	ポンプ場修繕費
動 力 費	4,826	電気料外

款	項	目	予 定 額
		3 处 理 場 費	303,572
		4 業 務 費	18,670

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
備 消 品 費	1,500	施設管理用
燃 料 費	45	刈払機等用
光 熱 水 費	1,100	水道料
委 託 料	226,223	維持管理関係業務、脱水汚泥収集運搬関係業務
修 繕 費	15,500	処理場修繕費
動 力 費	52,826	電気料外
薬 品 費	6,378	消臭剤外
委 託 料	872	井戸水量水器交換外
材 料 費	2,615	井戸水量水器
負 担 金	15,183	下水道使用料徴収事務委託等負担金

款	項	目	予定額
		5 總 係 費	64,134

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	13,944	職員 3人
職 員 手 当 等	9,545	扶養手当 474 地域手当 785 管理職手当 1,270 時間外勤務手当 500 通勤手当 195 住居手当 972 児童手当 1,080 期末手当 2,352 勤勉手当 1,917
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,683	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	4,420	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	318	市外旅費外
被 服 費	87	職員用作業服外
備 消 品 費	783	書籍講読代、事務用消耗品費外
燃 料 費	209	公用車用外
光 熱 水 費	66	庁舎ガス代
印 刷 製 本 費	44	常備印刷製本費
通 信 運 搬 費	622	電話料、インターネット使用料
委 託 料	2,709	システム保守点検業務外
手 数 料	342	郵便振替手数料、組戻手数料外
賃 借 料	2,375	OA機器外
修 繕 費	125	公用車
負 担 金	24,124	他会計負担金、日本下水道協会負担金外
保 険 料	536	下水道賠償責任保険料外
報 償 費	434	受益者負担金一括納付報奨金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	750	下水道使用料貸倒引当額
雜 費	18	NHK受信料、公用車重量税

款	項	目	予 定 額
		6 減 価 償 却 費	617,408
		7 資 產 減 耗 費	21,429
	2 営 業 外 費 用		120,176
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,325
		2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	14,850
		3 雜 支 出	1
	3 特 別 損 失		1,000
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	617, 408	建物減価償却費 33, 419 構築物減価償却費 468, 813 機械及び装置減価償却費 114, 959 車両運搬具減価償却費 196 工具、器具及び備品減価償却費 21
固定資産除却費	21, 429	構築物外
借入金利息	1	一時借入金利息
企業債利息	105, 324	
消費税及び地方消費税	14, 850	
雜支出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
過年度損益修正損	1, 000	過年度調定漏水減免外

資本的収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			1,015,182
	1 受益者負担金		1,597
		1 受益者負担金	1,597
	2 国庫補助金		355,520
		1 国庫補助金	355,520
	3 他会計負担金		86,423
		1 他会計負担金	86,423
	4 他会計補助金		130,242
		1 他会計補助金	130,242
	5 企業債		441,400
		1 企業債	441,400

(消費税込み)

(単位 : 千円)

節	金額	附記
受 益 者 負 担 金	1,597	現年度分 1,568 滞納繰越分 29
社会資本整備総合交付金	355,520	汚水処理施設整備構想見直し分 2,600 公共下水道全体計画見直し分 4,600 浄化センターストックマネジメント事業分 321,320 管渠ストックマネジメント事業分 27,000
一 般 会 計 負 担 金	53,663	元金償還金充当分
そ の 他 会 計 負 担 金	21,010	御殿場財産区負担金 16,913 原里財産区負担金 3,446 玉穂財産区負担金 651
国 ・ 県 等 負 担 金	11,750	移設補償費
一 般 会 計 補 助 金	130,242	建設改良費充当分 76,579 元金償還金充当分 53,663
企 業 債	441,400	下水道事業債

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1, 440, 220
	1 建 設 改 良 費		833, 456
		1 管 渠 建 設 改 良 費	195, 630
		2 ポンプ場建設改良費	5, 000
		3 処理場建設改良費	632, 826
	2 企 業 債 償 還 金		601, 764
		1 企 業 債 償 還 金	601, 764
	3 予 備 費		5, 000
		1 予 備 費	5, 000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	6,922	職員 2人
職 員 手 当 等	4,172	地域手当 347 時間外勤務手当 200 通勤手当 120 住居手当 648 期末手当 1,553 勤勉手当 1,304
法 定 福 利 費	2,178	共済組合費
委 託 料	54,358	測量・設計関係業務、マンホールポンプ更新業務外
工 事 請 負 費	125,000	マンホール蓋更新工事外
補 償 金	3,000	移設補償費外
委 託 料	5,000	薬品注入ポンプ更新
給 料	4,933	職員 1人
職 員 手 当 等	3,970	扶養手当 198 地域手当 288 管理職手当 623 時間外勤務手当 150 通勤手当 65 住居手当 324 期末手当 1,282 勤勉手当 1,040
法 定 福 利 費	1,723	共済組合費
委 託 料	622,200	脱水機更新工事業務外
企 業 債 償 還 金	601,764	企業債元金



# 農業集落排水事業会計



議案第15号

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	334戸
(2) 年間処理水量	96,000立方メートル
(3) 1日平均処理量	263立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	77,957千円
第1項 営業収益	14,000千円
第2項 営業外収益	63,957千円
支	出
第1款 下水道事業費用	79,439千円
第1項 営業費用	74,415千円
第2項 営業外費用	2,474千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	2,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,408千円は、当年度分損益勘定留保資金10,915千円、減債積立金3,493千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	21,050千円
第1項 国庫補助金	5,000千円
第2項 他会計補助金	16,050千円

支	出
第1款 資本的支出	35,458千円
第1項 建設改良費	21,050千円
第2項 企業償還金	13,408千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
農業集落排水処理施設	令和8年度から	1,800
水質及び汚泥検査業務	令和9年度まで	千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,671千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,446千円である。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

# 農業集落排水事業会計予算説明書

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			77,957	
	1 営業収益		14,000	
		1 下水道使用料	14,000	下水道使用料調定額
	2 営業外収益		63,957	
		1 他会計負担金	14,145	一般会計負担金、その他会計負担金
		2 他会計補助金	26,396	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	23,416	長期前受金収益化額

支出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			79,439	
	1 営業費用		74,415	
		1 管渠費	3,517	管渠等維持管理費
		2 処理場費	31,737	処理施設維持管理費
		3 業務費	602	使用料徴収事務費
		4 総係費	9,290	管理等事務費
		5 減価償却費	28,465	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	804	固定資産除却費
	2 営業外費用		2,474	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,054	
		2 消費税及び地方消費税	420	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定漏水減免外
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			21,050	
	1 国 庫 補 助 金		5,000	
		1 国 庫 補 助 金	5,000	農山漁村地域整備交付金
	2 他会計補助金		16,050	
		1 他会計補助金	16,050	一般会計補助金

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			35,458	
	1 建 設 改 良 費		21,050	
		1 準理場建設改良費	21,050	機能診断調査及び最適構想外
	2 企 業 債 償 還 金		13,408	
		1 企 業 債 償 還 金	13,408	企業債元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 給 与 費

## 1 総 括

区分	職 員 数	給	
		一般職(人)	給 料
本 年 度	1		3,976
前 年 度	1		3,801
比 較	0		175

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	0	199	0	100	0
	前年度	0	229	0	100	0
	比 較	0	△ 30	0	0	0

明細書

(単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,385	6,361	1,310	7,671
2,320	6,121	1,207	7,328
65	240	103	343

(単位:千円)

通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
56	324	927	779
56	324	877	734
0	0	50	45

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	175	その他の増減分	175	人事異動等
手当	65	その他の増減分	65	地域手当 △ 30 期末手当 50 勤勉手当 45

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たり給与

区分		企 業 職 (一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,400
	平均給与月額(円)	373,300
	平均年齢(歳)	38歳6月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	296,700
	平均給与月額(円)	346,100
	平均年齢(歳)	37歳6月

#### (2)初任給

(単位:円)

区分	企 業 職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3)級別職員数

区分	企 業 職 (一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級			3級		
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級	1	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	8級			3級	1	100.0
	7級			2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級			計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)		合計	企業職 (一般行政職)
本年 度	職員数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1
	1号給 (人)					
	2号給 (人)					
	3号給 (人)					
	4号給 (人)	1	1		1	1
	5号給 (人)					
	6号給 (人)					
	7号給 (人)					
	8号給 (人)					
比率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(7) その他の手当

区分		一般会計の制度との異同			
扶養手当		同			
地域手当		同			
通勤手当		同			
住居手当		同			

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定留保資金	補助金等
農業集落排水処理施設水質及び汚泥検査業務	1,800			令和8年度 から 令和9年度 まで	1,800	1,800		
農業集落排水処理施設維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	53,500	令和5年度 から 令和6年度 まで	18,568	令和6年度 から 令和9年度 まで	34,932	34,932		
農業集落排水処理施設水質及び汚泥検査業務 (令和4年度当初議決分)	3,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	1,570	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,430	1,430		



令和6年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料 12,727 12,727

2 営業費用

(1) 管渠費	3,884
(2) 処理場費	29,151
(3) 業務費	414
(4) 総係費	8,857
(5) 減価償却費	27,665
(6) 資産減耗費	<u>7,681</u> <u>77,652</u>

営業利益 △ 64,925

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	20,623
(2) 他会計補助金	29,813
(3) 長期前受金戻入	<u>22,970</u> 73,406

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,295
(2) 雜支出	<u>2,643</u> <u>4,938</u> <u>68,468</u>
経常利益	<u>3,543</u>

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損 50 50 △ 50

当年度純利益 (△は当年度純損失)	3,493
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>8,970</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u>12,463</u>

令和 6 年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	18,914
ロ 建物	43,515
減価償却累計額	<u>△ 18,725</u>
ハ 構築物	1,305,020
減価償却累計額	<u>△ 502,957</u>
ニ 機械及び装置	160,427
減価償却累計額	<u>△ 139,998</u>
有形固定資産合計	<u>20,429</u>
固定資産合計	<u>866,196</u>
	866,196

2 流動資産

(1) 現金預金

11,616

(2) 未収金

2,100

貸倒引当金

△ 12

2,088

流動資産合計

13,704

資産合計

879,900

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>99, 180</u>
固定負債合計		99, 180
4 流動負債		
(1) 企業債	13, 407	
(2) 未払金	420	
(3) 引当金	674	
(4) その他流動負債	<u>50</u>	
流動負債合計		14, 551
5 繰延収益		
長期前受金	1, 218, 455	
収益化累計額	<u>△ 530, 862</u>	<u>687, 593</u>
繰延収益合計		<u>687, 593</u>
負債合計		<u>801, 324</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		51, 577
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	10, 646	
ロ 他会計負担金	<u>3, 890</u>	
資本剰余金合計		14, 536
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u>12, 463</u>	
利益剰余金合計		<u>12, 463</u>
剰余金合計		<u>26, 999</u>
資本合計		<u>78, 576</u>
負債資本合計		<u>879, 900</u>

# 令和6年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建 物 9から50年

構築物 10から50年

機械及び装置 9から20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は112,587千円である。

## III その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### （1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）948千円を支給するため、賞与等引当金を568千円取り崩すこととする。



令和7年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料 12,727 12,727

2 営業費用

(1) 管渠費	3,197
(2) 処理場費	28,852
(3) 業務費	547
(4) 総係費	9,145
(5) 減価償却費	28,465
(6) 資産減耗費	<u>804</u> <u>71,010</u>

営業利益 △ 58,283

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	14,145
(2) 他会計補助金	26,396
(3) 長期前受金戻入	<u>23,416</u> 63,957

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,054
(2) 雜支出	<u>2,552</u> <u>4,606</u> <u>59,351</u>
経常利益	<u>1,068</u>

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損 50 50 △ 50

当年度純利益 (△は当年度純損失)	1,018
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>3,493</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u>4,511</u>

令和 7 年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 产 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	18,914
ロ 建物	43,515
減価償却累計額	<u>△ 19,415</u>
ハ 構築物	1,305,020
減価償却累計額	<u>△ 526,298</u>
ニ 機械及び装置	167,851
減価償却累計額	<u>△ 144,433</u>
ホ 建設仮勘定	<u>10,909</u>
有形固定資産合計	<u>856,063</u>
固定資産合計	856,063

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金

流動資産合計

資産合計

(1) 現金預金	5,120
(2) 未収金	2,100
貸倒引当金	<u>△ 20</u>
流動資産合計	<u>2,080</u>
資産合計	<u>7,200</u>
	<u>863,263</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>85,526</u>
固定負債合計		85,526
4 流動負債		
(1) 企業債	13,654	
(2) 未払金	420	
(3) 引当金	706	
(4) その他流動負債	<u>50</u>	
流動負債合計		14,830
5 繰延収益		
長期前受金	1,237,591	
収益化累計額	<u>△ 554,278</u>	<u>683,313</u>
繰延収益合計		<u>683,313</u>
負債合計		<u><u>783,669</u></u>

## 資 本 の 部

6 資本金		60,547
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	10,646	
ロ 他会計負担金	<u>3,890</u>	
資本剰余金合計		14,536
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	<u>4,511</u>	
利益剰余金合計		<u>4,511</u>
剰余金合計		<u>19,047</u>
資本合計		<u>79,594</u>
負債資本合計		<u><u>863,263</u></u>

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

農業集落排水事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,018
減価償却費	28,465
資産減耗費	804
長期前受金戻入額	△ 23,416
支払利息及び企業債取扱諸費	2,054
賞与等引当金の増減額（△は減少）	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8
売上債権の増減額（△は増加）	0
未払債務の増減額（△は減少）	0
小計	8,965
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,911

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 19,136
国庫補助金等による収入	3,086
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	16,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 13,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,407

IV 資金の増加額（又は減少額）

V 資金期首残高	11,616
VI 資金期末残高	5,120



# 令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建 物 9から50年

構築物 10から50年

機械及び装置 9から20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は99,180千円である。

## III その他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### （1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）999千円を支給するため、賞与等引当金674千円取り崩すこととする。

## 収益の収入

款	項	目	予定額
1 下水道事業収益			77,957
	1 営業収益		14,000
		1 下水道使用料	14,000
	2 営業外収益		63,957
		1 他会計負担金	14,145
		2 他会計補助金	26,396
		3 長期前受金戻入	23,416

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	14,000	農業集落排水施設使用料調定額
一般会計負担金	7,907	分流式下水道等に要する汚水資本費分
その他会計負担金	6,238	公共下水道事業会計負担金 6,053 高根財産区負担金 185
一般会計補助金	26,396	維持管理費分
長期前受金戻入	23,416	長期前受金収益化額

収益的支出

款	項	目	予定額
1 下水道事業費用			79,439
	1 営業費用		74,415
		1 管渠費	3,517
		2 処理場費	31,737
		3 業務費	602
		4 総係費	9,290

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
通信運搬費	36	マンホールポンプ電話料
委託料	282	維持管理関係業務
修繕費	2,719	管渠施設修繕費
動力費	480	マンホールポンプ電気料
備消品費	100	施設管理用
燃料費	15	刈払機等用
光熱水費	18	水道料
通信運搬費	51	電話料
委託料	12,538	維持管理関係業務
手数料	6,305	汚泥引抜手数料外
賃借料	48	遠隔監視システム使用料
修繕費	1,000	処理場修繕費
動力費	5,044	電気料外
薬品費	6,618	汚泥沈降剤外
委託料	66	井戸水量水器交換業務
材料費	20	井戸水量水器
負担金	516	下水道使用料徴収事務委託等負担金
給料	3,976	職員 1人
職員手当等	1,794	地域手当 199 時間外勤務手当 100 通勤手当 56 住居手当 324 期末手当 606 勤勉手当 509
賞与等引当金繰入額	706	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,195	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅費	4	県外出張費
手数料	24	振込手数料
賃借料	12	出張時通行料
負担金	1,553	他会計負担金
保険料	18	下水道賠償責任保険料外
貸倒引当金繰入額	8	貸倒引当額

款	項	目	予定額
		5 減 價 償 却 費	28,465
		6 資 產 減 耗 費	804
	2 営 業 外 費 用		2,474
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,054
		2 消費税及び地方消費税	420
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		2,500
		1 予 備 費	2,500

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	28,465	建物減価償却費 690 構築物減価償却費 23,341 機械及び装置減価償却費 4,434
固定資産除却費	804	機械及び装置
借入金利息	1	一時借入金利息
企業債利息	2,053	
消費税及び地方消費税	420	
過年度損益修正損	50	過年度調定漏水減免外

資本的収入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			21,050
	1 国 庫 補 助 金		5,000
		1 国 庫 補 助 金	5,000
	2 他 会 計 補 助 金		16,050
		1 他 会 計 補 助 金	16,050

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
農山漁村地域整備交付金	5,000	機能診断及び最適構想分
一般会計補助金	16,050	建設改良費分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			35,458
	1 建 設 改 良 費		21,050
		1 处理場建設改良費	21,050
	2 企 業 債 償 還 金		13,408
		1 企 業 債 償 還 金	13,408
	3 予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
委託料	21,050	機能診断調査及び最適構想外
企業債償還金	13,408	企業債元金



# 公 設 淨 化 槽 事 業 會 計



令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度御殿場市公設浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化槽基數 334基

(2) 主要な建設改良事業

イ 公設浄化槽設置工事 15基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		86,893千円
第1項 営業収益		18,013千円
第2項 営業外収益		68,880千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		88,459千円
第1項 営業費用		85,738千円
第2項 営業外費用		721千円
第3項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 資本的収入	41, 543千円
第1項 淨化槽分担金及び負担金	7, 581千円
第2項 国庫補助金	8, 398千円
第3項 県補助金	669千円
第4項 他会計補助金	24, 895千円

  

支	出
第1款 資本的支出	41, 543千円
第1項 建設改良費	38, 543千円
第2項 予備費	3, 000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39, 082千円

(他会計からの補助金)

第8条 公設浄化槽事業に助成するため、一般会計、御殿場市玉穂財産区特別会計及び御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76, 986千円である。

令和7年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

# 公設淨化槽事業會計予算說明書

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

取入	項目	予定額	(消費税込み) (単位:千円)
款	項	目	備考
1 下水道事業収益		86,893	
	1 営業収益	18,013	
	1 下水道使用料	18,013	公設浄化槽使用料調定額
	2 営業外収益	68,880	
	1 他会計負担金	3,666	公共下水道事業会計負担金
	2 他会計補助金	52,091	一般会計補助金外
	3 長期前受金戻入	13,123	長期前受金収益化額

## 支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			88,459	
	1 営 業 費 用		85,738	
		1 淨 化 槽 管 理 費	19,075	浄化槽維持管理費
		2 総 係 費	53,540	管理等事務費
		3 減 價 償 却 費	13,123	有形固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		721	
		1 支 払 利 息	1	
		2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	720	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

取入	(消費税込み)		(単位:千円)	
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			41,543	
1.1 浄化槽分担金及び負担金			7,581	
	1.1.1 浄化槽分担金		1,581	公設浄化槽整備事業分担金
	1.1.2 浄化槽負担金		6,000	公設浄化槽整備事業負担金
1.2 国庫補助金			8,398	
	1.2.1 国庫補助金		8,398	循環型社会形成推進交付金
1.3 県補助金			669	
	1.3.1 県補助金		669	生活排水改善対策推進事業費補助金
1.4 他会計補助金			24,895	
	1.4.1 他会計補助金		24,895	一般会計補助金

支出	(消費税込み)		(単位:千円)	
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			41,543	
1.1 建設改良費			38,543	
	1.1.1 浄化槽整備費		38,543	公設浄化槽設置工事外
1.2 予備費			3,000	
	1.2.1 予備費		3,000	



## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		5		19,675
前 年 度		5		18,934
比 較		0		741

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当		地域手当		管理職手 当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当
		扶養手当	地域手当	地域手当	扶養手当			
本年度		1,042		953		720	21	821
前年度		1,056		1,070		630	21	820
比 較		△ 14		△ 117		90	0	1

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		4		17,278
前 年 度		4		16,813
比 較		0		465

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当		地域手当		管理職手 当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当
		扶養手当	地域手当	地域手当	扶養手当			
本年度		1,042		953		720	21	807
前年度		1,056		1,070		630	21	807
比 較		△ 14		△ 117		90	0	0

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	一般職(人)		給 料	
本 年 度		1		2,397
前 年 度		1		2,121
比 較		0		276

(単位 : 千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当		休日勤務手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
		時 間 外 勤務手当	休日勤務手 当				
本年度		14	0	0	105	494	415
前年度		13	0	0	105	431	360
比 較		1	0	0	0	63	55

明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
13,034	32,709	6,373	39,082
12,638	31,572	5,868	37,440
396	1,137	505	1,642

(単位:千円)

休日勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	463	618	4,658	3,738
0	415	618	4,466	3,542
0	48	0	192	196

(消費税込み)

(単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
12,006	29,284	5,856	35,140
11,729	28,542	5,410	33,952
277	742	446	1,188

(単位:千円)

休日勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	358	618	4,164	3,323
0	310	618	4,035	3,182
0	48	0	129	141

(消費税込み)

(単位:千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
1,028	3,425	517	3,942
909	3,030	458	3,488
119	395	59	454

## 2 給料及び手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	465	その他の増減分	465	人事異動等
手当	277	その他の増減分	277	扶養手当 △ 14 地域手当 △ 117 管理職手当 90 通勤手当 48 期末手当 129 勤勉手当 141

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	276	その他の増減分	276	
手当	119	その他の増減分	119	時間外勤務手当 1 期末手当 63 勤勉手当 55

### 3 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たり給与

区分		企業職(一般行政職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,000
	平均給与月額(円)	401,900
	平均年齢(歳)	43歳8月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,300
	平均給与月額(円)	413,800
	平均年齢(歳)	43歳6月

#### (2)初任給

(単位:円)

区分	企業職 (一般行政職)	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000

#### (3)級別職員数

区分	企業職(一般行政職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級			3級	3	75.0
	7級	1	25.0	2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級			計	4	100.0
令和6年1月1日 現在	8級			3級	1	33.3
	7級	1	33.3	2級		
	6級			1級		
	5級					
	4級	1	33.3	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	副参事
	4級	3級	2級	1級
	主幹	主任	副主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職 (一般行政職)	前 年 度	合計	企業職 (一般行政職)
本 年 度	職員数 A (人)	4	4		4	4
	昇給に係る職員数 B (人)	4	4		4	4
	1号給 (人)					
	2号給 (人)					
	3号給 (人)					
	4号給 (人)	4	4		4	4
	5号給 (人)					
	6号給 (人)					
	7号給 (人)					
	8号給 (人)					
比率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区分	企業職 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当 不快作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～4.5%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～4.5%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区分		一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同 じ
地 域 手 当		同 じ
通 勤 手 当		同 じ
住 居 手 当		同 じ



令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料 15,745 15,745

2 営業費用

(1) 浄化槽管理費	18,163
(2) 総係費	57,913
(3) 減価償却費	<u>13,071</u>
	<u>89,147</u>

営業利益  $\triangle$  73,402

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	3,489
(2) 他会計補助金	57,069
(3) 長期前受金戻入	<u>13,071</u>
	73,629

4 営業外費用

(1) 雜支出	<u>1,530</u>	<u>1,530</u>	<u>72,099</u>
経常利益			$\triangle$ 1,303

当年度純利益 ( $\triangle$ は純損失)	$\triangle$ 1,303
前年度繰越利益剰余金	3,531
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金 ( $\triangle$ は未処理欠損金)	<u>2,228</u>

## 令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 構築物	400,574		
減価償却累計額	△ 69,998	330,576	
有形固定資産合計			330,576
固定資産合計			330,576

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

(2) 未収金	2,598		
貸倒引当金	△ 48	2,550	
流動資産合計			16,762
資産合計			347,338

## 負 債 の 部

## 3 流動負債

(1) 未払金	640		
(2) 前受金	0		
(3) 引当金	2,066		
(4) その他流動負債	50		
流動負債合計			2,756

## 4 繰延収益

長期前受金	400,574		
収益化累計額	△ 69,998	330,576	
繰延収益合計			330,576
負債合計			333,332

## 資 本 の 部

## 5 資本金

11,778

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	2,228		
利益剰余金合計		2,228	
剰余金合計			2,228
資本合計			14,006
負債資本合計			347,338

# 令和6年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

構築物 28年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）2,855千円を支給するため、賞与等引当金を1,979千円取り崩すこととする。



令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料 16,375 16,375

2 営業費用

(1) 浄化槽管理費	17,505
(2) 総係費	54,584
(3) 減価償却費	<u>13,123</u>
	<u>85,212</u>

営業利益  $\triangle$  68,837

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	3,666
(2) 他会計補助金	52,091
(3) 長期前受金戻入	<u>13,123</u>
	68,880

4 営業外費用

(1) 支払利息	1
(2) 雑支出	<u>1,608</u>
経常利益	<u>1,609</u>
	<u>67,271</u>
	$\triangle$ 1,566

当年度純利益 ( $\triangle$ は純損失)  $\triangle$  1,566

前年度繰越利益剰余金 ( $\triangle$ は繰越欠損金) 2,228

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 ( $\triangle$ は未処理欠損金) 662

## 令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 構築物	439,623		
減価償却累計額	△ 83,121	356,502	
有形固定資産合計			356,502
固定資産合計			356,502

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

(2) 未収金	2,702		
貸倒引当金	△ 96	2,606	
流動資産合計			15,696
資産合計			372,198

## 負 債 の 部

## 3 流動負債

(1) 未払金	720		
(2) 前受金	0		
(3) 引当金	2,485		
(4) その他流動負債	50		
流動負債合計			3,255

## 4 繰延収益

長期前受金	439,624		
収益化累計額	△ 83,121	356,503	
繰延収益合計			356,503
負債合計			359,758

## 資 本 の 部

## 5 資本金

11,778

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	662		
利益剰余金合計		662	
剰余金合計			662
資本合計			12,440
負債資本合計			372,198

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公設浄化槽事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,565
減価償却費	13,123
長期前受金戻入額	△ 13,123
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 104
未払債務の増減額 (△は減少)	80
預り金の増減額 (△は減少)	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 39,049
負担金及び分担金による収入	6,892
国庫補助金等による収入	32,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,122
V 資金期首残高	14,212
VI 資金期末残高	13,090

# 令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

構築物 28年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II 他の注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）3,116千円を支給するため、賞与等引当金を2,066千円取り崩すこととする。



令和7年度 御殿場市公設浄化槽

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			86,893
	1 営業収益		18,013
		1 下水道使用料	18,013
	2 営業外収益		68,880
		1 他会計負担金	3,666
		2 他会計補助金	52,091
		3 長期前受金戻入	13,123

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	18,013	公設浄化槽使用料調定額
その他会計負担金	3,666	公共下水道事業会計負担金
一般会計補助金	51,452	営業費用にかかる分
その他会計補助金	639	玉穂財産区繰入金 508 印野財産区繰入金 131
長期前受金戻入	13,123	長期前受金収益化額

収益的支出

款	項	目	予定額
1 下水道事業費用			88,459
	1 営業費用		85,738
		1 淨化槽管理費	19,075
		2 総係費	53,540
		3 減価償却費	13,123

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
委託料	4,604	維持管理関係業務外
手数料	13,824	汚泥引抜手数料外
修繕費	590	浄化槽維持補修費
保険料	57	建物総合損害共済分担金
給料	14,695	職員 3人、パートタイム会計年度任用職員 1人
職員手当等	8,059	扶養手当 1,002
		地域手当 653
		特殊勤務手当 21
		時間外勤務手当 400
		通勤手当 293
		住居手当 294
		児童手当 1,080
		期末手当 1,833
		勤勉手当 1,455
		時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 14
		通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 105
		期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 494
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 415
賞与等引当金繰入額	2,169	賞与引当金繰入額外
法定福利費	4,253	共済組合費外
旅費	100	市外旅費
備消費品費	277	書籍・購読代外
印刷製本費	216	啓発用パンフレット外
委託料	182	企業会計システム運用業務外
手数料	400	金融機関手数料
賃借料	783	OA機器類等借上料外
負担金	22,358	地区整備事業推進協議会交付金外
貸倒引当金繰入額	48	公設浄化槽使用料貸倒引当額
有形固定資産減価償却費	13,123	構築物減価償却費

款	項	目	予 定 額
	2 営 業 外 費 用		721
		1 支 払 利 息	1
		2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	720
	3 予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
借入金利息	1	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	720	

資本的収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			41,543
1	淨化槽分担金 及び負担金		7,581
	1 淨化槽分担金		1,581
	2 淨化槽負担金		6,000
2	国庫補助金		8,398
	1 国庫補助金		8,398
3	県補助金		669
	1 県補助金		669
4	他会計補助金		24,895
	1 他会計補助金		24,895

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
淨化槽分担金	1,581	公設浄化槽整備事業分担金
淨化槽負担金	6,000	公設浄化槽整備事業負担金
循環型社会形成推進交付金	8,398	公設浄化槽整備事業費分
生活排水改善対策 推進事業費補助金	669	公設浄化槽整備事業費分
一般会計補助金	24,895	建設改良に係る分

資本的支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			41,543
	1 建設改良費		38,543
		1 淨化槽整備費	38,543
	2 予備費		3,000
		1 予備費	3,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給 料	4,980	職員 1人
職 員 手 当 等	4,206	扶養手当 40 地域手当 300 管理職手当 720 時間外勤務手当 407 通勤手当 65 住居手当 324 期末手当 1,300 勤勉手当 1,050
法 定 福 利 費	1,800	共済組合費
燃 料 費	90	公用車燃料費
委 託 料	4,675	測量・設計関係業務委託
手 数 料	173	法定検査手数料
賃 借 料	370	車両借上料外
保 険 料	20	自動車共済分担金
工 事 請 負 費	22,229	公設浄化槽設置工事費



## 公営企業会計 当初予算参考資料

### 1 上水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	1,634,939	1,656,510	△ 21,571	△ 1.3
収益的支出	1,561,748	1,517,443	44,305	2.9

資本的収入	32,238	52,376	△ 20,138	△ 38.4
資本的支出	1,408,501	1,329,461	79,040	5.9

【主要事業】

(単位:千円)

支項目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的支出 (1-1-1)	基5502-010 配水管布設等整備事業	299,090	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、工事負担金対応業務、緊急対応業務、仮設・給水管切替業務、公共残土整地業務、土木工事関連・都市整備関連 L=500m、緊急対応配水管布設、新東名関連配水管布設
	基5502-020 配水池設備等整備事業	217,322	取水・配水池施設の整備に要する経費 滅菌機更新、水位計更新、流量計更新、自動残留塩素計更新、電気設備設計業務委託、水源取水ポンプ入替及び浚渫業務委託、水源設備機器等更新業務委託、取水ポンプ盤更新、配電盤更新
資本的支出 (1-1-2)	基5502-010 配水管布設等整備事業	116,474	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、給水管切替業務、管網計算設計業務、市道3444号線配水管布設外2 L=840m、計画外配水管布設
資本的支出 (1-1-3)	基5502-010 配水管布設等整備事業	653,681	配水施設(管網)の整備に要する経費 老朽管等実施設計業務、測量及び境界確定、配水管布設替工事に伴う給水管切替、管網計算設計業務、配水管布設設計業務、緊急対応業務、市道4051号線配水管布設替外14 L=4,463m、計画外配水管布設替

2 工業用水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	59,958	57,542	2,416	4.2
収益的支出	59,718	57,885	1,833	3.2

資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	96,451	78,266	18,185	23.2

【主要事業】

該当事項なし

3 簡易水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	92,612	85,050	7,562	8.9
収益的支出	92,612	85,050	7,562	8.9

資本的収入	87,738	90,135	△ 2,397	△ 2.7
資本的支出	87,738	90,135	△ 2,397	△ 2.7

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 項 目	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5502-030 印野簡易水道整備事業	27,848	流量計更新、取水ポンプ入替等に要する経費 滅菌器更新業務委託(小木原第1配水場) 流量計更新業務委託(小木原第1配水場、小木原第3水源) 水源設備機器緊急更新業務 緊急対応業務 小木原第2水源取水ポンプ盤更新
資本的支出 (1-1-2)	基5502-030 印野簡易水道整備事業	50,490	配水管布設に要する経費 市道6190号線外2路線配水管布設 L=340m

#### 4 公共下水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	1,264,411	1,241,027	23,384	1.9
収益的支出	1,266,303	1,220,614	45,689	3.7

資本的収入	1,015,182	1,326,291	△ 311,109	△ 23.5
資本的支出	1,440,220	1,716,786	△ 276,566	△ 16.1

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 項 目	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-3)	基5503-050 御殿場浄化センター ストックマネジメント事業	632,200	御殿場浄化センターの設備の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 脱水機棟更新工事、水処理施設更新実施設計、中継ポンプ場オーバーホール
収益的支出 (1-1-1) 資本的支出 (1-1-1)	基5503-060 下水道管渠 ストックマネジメント事業	129,505	下水道管渠の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 重要路線テレビカメラ調査業務、マンホール蓋更新(N=200箇所)、マンホールポンプ施設更新

## 5 農業集落排水事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	77,957	87,406	△ 9,449	△ 10.8
収益的支出	79,439	86,413	△ 6,974	△ 8.1

資本的収入	21,050	7,766	13,284	171.1
資本的支出	35,458	21,932	13,526	61.7

【主要事業】

支 出 項 目	事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-090 農業集落排水施設 設備更新事業	17,500	農業集落排水処理施設の設備の修繕・更新を行うための経費 機能診断調査及び最適構想策定 曝気槽攪拌装置更新

## 6 公設浄化槽事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	
			増減額	比率(%)
収益的収入	86,893	90,948	△4,055	△4.5
収益的支出	88,459	92,251	△3,792	△4.1

資本的収入	41,543	46,695	△5,152	△11.0
資本的支出	41,543	46,695	△5,152	△11.0

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 項 目	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-030 公設浄化槽 整備事業	27,024	特定地域にある専用住宅に市が浄化槽の整備を行うための経費 公設浄化槽設置工事15基、その他設計等

